



明治大学政治経済学 教授
森下 正 氏

組合 活性化 アドバイス

組合事業としてのSDGsへの取組

滋賀県は全国に先駆けて2017年にSDGsを県政に取り込むことを宣言し、18年から毎年「滋賀×SDGsリーフレット」を発刊するなど県民への普及活動も盛んで、19年には内閣府からSDGs未来都市に選定された。このSDGsは、15年に全ての国連加盟国によって採択され、未来の世代を犠牲にせず、現在の要求を満たす開発を行っていくことを目標とする。

さて『2019年版 中小企業白書』によれば、中小企業の84.2%が「SDGsについて全く知らない」という。しかも、50.6%が「取り組む必要性は理解するが、取り組む余裕がない」とし、24.9%が「経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる」としている。実際の企業経営では、人材不足、競争激化、AI/IoTへの対応などの経営課題を解決し、事業を持続していくことが最優先である。しかし、日常業務で既にSDGsの取組を行っている、あるいは予定している中小企業は多い。

実際の中小企業によるSDGs関連の取組状況をみると(表1参照)、「節水・ゴミの分別・ムダな電気の消灯等の実施」が最も多く、次いで「生産・輸送・販売時の事故・不良・欠品の防止」「社員の給料の見直し・向上」「福利厚生の見直し・向上」を3割以上の中小企業が実施中で、これに予定・検討中を加えると、ほとんどの項目で半数以上の中小企業が今後、実施するようになる。

また、組合等連携組織の共同事業をSDGsと関連付けてみると(表2参照)、典型的な組合事業は17あるSDGsの目標のいずれかと結びついている。例えば、コストに関連する共同配送・保管を実施している組合では、企業毎の個別配送よりトラック台数や便数が削減され、燃料消費量と排気ガスも減ることから、目標7の「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」を目指していることになる。つまり、組合等に加入し、共同事業を利用している中小企業は、現時点でSDGsの17ある目標のいくつかを達成している可能性が高い。

例えば、和紙の製造、販売を共同事業とする岐阜県のM企業組合(1951年設立)は「地域と和紙を元気にする」をビジョンとし、SDGs目標11「住み続けられるまちづくり」を軸に、組合事業の再構築と新事業の開発に取り組んできた。特に、組合の主力事業である協業工場の技術革新を通じて、多品種少量生産を実現しつつ、残業ゼロを目指している。これによりSDGs目標8にある「働きがいも経済成長も」の実現にもつなげている。

また同組合は、和紙づくりを持続可能とするために、2019年に組合直営店を開店した。この店は、世界中に和紙の情報発信をすると同時に、組合と職人を一般消費者と結びつける機能を果たしている。この事業は、SDGs目標9の「産業と技術革新の基盤をつくろう」と目標17の「パートナーシップで目標を達成しよう」を目的としている。

この事例組合がSDGs目標11に基づき、地元で存続し続けることが地域社会の持続的発展につながるとの視点から組合事業を見直してきたプロセスは、他の中小企業と組合も応用できるはずである。またSDGs関連の取組は、改めて

表1 中小企業によるSDGs関連の取組状況

実施内容の項目	実施中	予定・検討中	未実施	目標番号
節水・ゴミの分別・ムダな電気の消灯等の実施	48.7	25.7	25.7	7,12,13
生産・輸送・販売時の事故・不良・欠品の防止	39.1	30.0	30.9	8,12
社員の給料の見直し・向上	38.3	39.1	22.6	1,3,8
福利厚生の見直し・向上	33.0	43.8	23.2	1,3,8
地域イベントへの従業員の参加や協賛・寄付	28.4	26.3	45.3	11
社員研修・教育を通じて従業員の能力向上を支援	27.9	41.6	30.5	4
発電・蓄電・省エネ機器・設備・車両等の導入	24.3	30.4	45.2	7,11,12,13
障害者雇用の実施	20.6	24.5	54.9	3,10
女性・外国人の管理職への登用	20.0	30.4	49.6	5,8,10
環境負荷の少ない原材料・製品の利用	19.3	34.6	46.1	7,11,13
産学官(金)の連携組織の構築	6.2	26.0	67.8	2,8,9,11
組合等連携組織を通じた新製品・新技術の開発	3.1	22.7	74.2	9,17

資料: 明治大学政治経済学部森下正中小企業論研究室「中小企業の持続的発展と危機管理に関する調査」(2019年11月25日～12月20日実施)の結果より作成。

表2 組合等の加入目的・共同事業の成果とSDGsとの関連

分野	共同事業の内容	目的 (%)	成果 (%)	目標番号 該当例
人材	経営者の資質向上	21.3	25.7	4
	社員教育・研修	12.5	21.6	
	インターンシップや見学会の実施	6.1	12.8	
	地元の学校での出前授業	4.1	7.4	
	共同健康診断の充実	5.4	22.0	
	新規販路開拓	11.5	15.2	
製品等	新製品・サービスの開発	6.8	12.2	8,9,12
	製品・サービスの品質向上	9.5	18.9	
	地域・組合ブランドの創出	9.5	13.2	
	生産・サービス提供時の環境負荷低減	5.1	11.5	
コスト	共同配送・保管	4.7	10.1	7,8,9
	共同施設利用	5.7	10.8	7,8,9,11
	共同生産・加工	5.1	10.1	7,8,9,12
	共同受注・販売	7.1	15.2	8,9,12
	共同仕入・購入	6.8	14.2	8,9,12
	補助金・助成金の獲得	9.8	25.0	17
	事業継続計画(BCP)の策定	5.4	9.1	
金融・信用	共同税務・経理	4.7	7.1	17
	組合金融(転貸借)	4.4	9.1	
	共済・保険事業	6.4	18.2	
	企業間での情報交換	19.9	31.1	
	共同情報システム事業	5.4	9.8	
	共同ホームページ・宣伝・広報	6.1	14.5	
情報	他企業・他組合との交流	11.8	25.7	17
	SDGsセミナー・講習会の開催	5.4	12.2	
他	環境保全・再生活動	5.7	11.1	7,11,12,13,14,15

資料: 表1と同じ。

新しい取組を開始する必要はない。まず中小企業と組合は、SDGs達成に向けた具体的な取組を現在の事業を通じてどの程度、実施しているのかを診断し、SDGsと関連ある取組を明確にすることから始めるべきである。その後、現在、抱えている経営課題を解決していく取組を展開していくときに、SDGsと関連する取組を実施に移していくことが重要である。

最後に、2019年に長野県が発表した「長野県SDGs推進企業登録制度について」に、SDGs達成に向けたチェックリストが公開されているので、SDGs診断ツールとしてご活用頂きたい(<https://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/documents/04yoken2image.pdf>、2020年6月11日所収)。